

社内検定認定制度によるコンクリート工の公的資格創出

活動期間
(予定)

平成27年7月10日～平成30年9月30日

平成29年10月24日

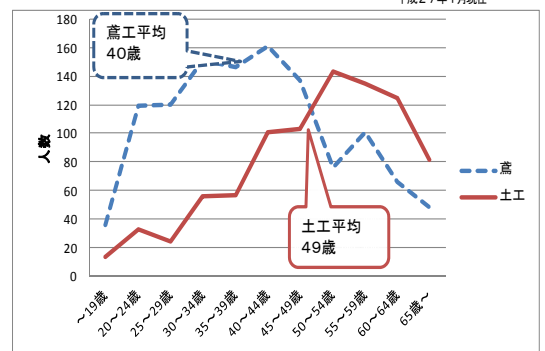
一般社団法人 日本建設躯体工事業団体連合会

1. 目的

コンクリート工事でコンクリートの打ち込み・締め固めに従事するコンクリート工は、コンクリート構造物の品質を左右する重要な職種であるが、低賃金で魅力のない職種として、若手入職者が減少し、作業員の高齢化もあり、将来が危ぶまれる状況にある。

この状況を改善する取り組みとして、コンクリート工の打ち込み・締め固め技能を評価する公的資格を創出し、コンクリート工への目標設定と地位向上による待遇改善で、若手技能者の確保を図り、コンクリート工の若返りを実現させる。

図表5 H27 篤・土工年齢推移グラフ (東京躯体会員調査)
平成27年1月現在



2. 社内検定認定制度とは

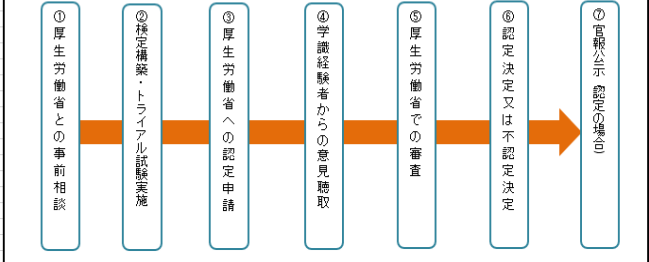
社内検定認定制度とは、個別企業や団体等が、そこで働く労働者を対象に自主的に行っている検定制度（社内検定）のうち、一定の基準を満たしており、技能振興上奨励すべきと認められたものを厚生労働大臣が認定する制度。

社内検定認定制度は、労働者が職業上必要とする知識や技能などをどの程度身につけているかを検定によって適正に評価し、労働者の職業能力の開発を促し、労働生産性を高め、それによって労働者の経済的・社会的地位の向上を図ることを目的とする。

【認定の基準】

- 事業主等が、社内検定の実施に必要な資産及び能力を有し、職業能力開発に理解があること。
- 社内検定が、労働者の有する職業能力に対する社会的評価の向上に資すると認められるものであること。
- 社内検定が、直接営利を目的とするものでないこと。
- 社内検定が、技能検定を補完するものであること(学科試験及び実技試験による実施等)。
- 検定の基準が適切であること。
- 原則として、社内検定を毎年1回以上実施。
- 社内検定の公正な運営のための組織が確立され、かつ、検定に当たる者の選任の方法その他検定の実施の方法が適切かつ公正であること。

【認定申請手続きの流れ】



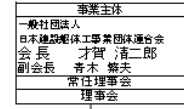
3. プレス発表

平成29年5月25日
プレス発表

4. トライアル試験までの一次組織の立上げ

厚生労働大臣認定を受けるに際し、トライアル試験を受ける必要があり、そのための組織を立ち上げた。
 日建連・コンクリート工学会学識経験者への協力要請

[第一次運営組織 立ち上げ〜トライアル期間]



一般社団法人日本建設業連合会
 学識経験者
 人材支援要請

試験問題策定委員会 全体会議
 平成28年12月13日 活動開始
 会合数 7回
 延べ参加委員数 134人

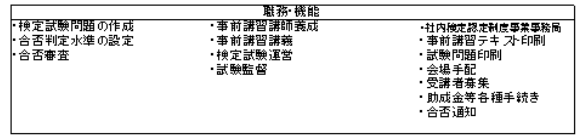
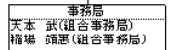
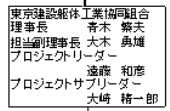
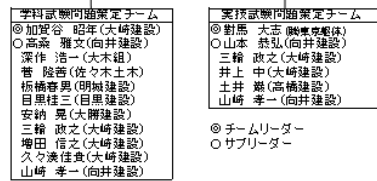
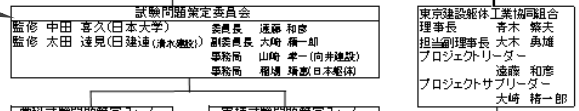
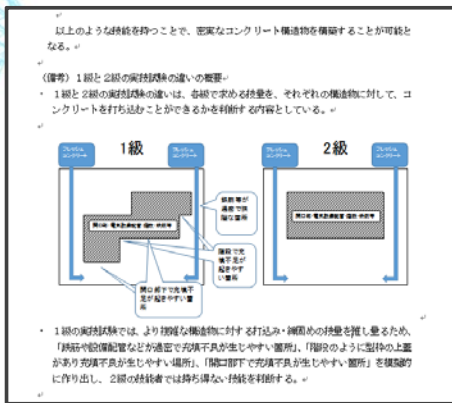


図-1 「日本建設経団体コンクリート打設検定」運営委員会

学科試験問題策定
 ワーキンググループ
 平成29年1月17日 活動開始
 会合数 21回
 延べ参加委員数 187人

実技試験問題策定
 ワーキンググループ
 平成28年12月20日 活動開始
 会合数 20回
 延べ参加委員数 110人

5. 初期相談シート・職務分析フォーマットの作成



職種	職種分析	職務分析	職務分析
コンクリート工	コンクリート工事の施工	コンクリートの打設	コンクリートの養生
鉄筋工	鉄筋の施工	鉄筋の切断	鉄筋の組立
型枠工	型枠の施工	型枠の組立	型枠の養生
養生工	養生の施工	養生の組立	養生の養生

初期相談シート

コンクリートエの人物像・求められる能力の整理

職務分析フォーマット

コンクリートエの作業分析と1級・2級レベルの差 技能と知識の整理

6. 学科試験問題策定ワーキンググループの活動

作成問題数

1級・2級

50題×3セット=150題 計300題



(一社)日本建設躯体工事業団体連合会
日本建設躯体コンクリート工社内検定 学科試験問題 (1級)

(一社)日本建設躯体工事業団体連合会
日本建設躯体コンクリート工社内検定 学科試験要項

1) 試験日
2) マック
3) 受験者
4) プラカ

問題2
見直し
1) 9時
2) 12時
3) 6時

問題3
JAS
記入
1) トラ
2) コン
3) コシ
4) トラ
た、

問題4
試験
目的
1) 内部
2) コン
3) コシ
4) 夏

試験を始める前に下記の注意事項をよく読んで、その指示に従って下さい。

- 1) 試験開始の合音まで問題用紙を覗かないこと。
- 2) 自席があるまで申込み会社名・所属会社名・受験者氏名・受験番号を記入しないこと。
- 3) 携帯電話は、電源を切り、10分以内の待機状態にすること。着信や着信音の発生も禁止。また、緊急連絡等であっても携帯電話を使用し、使用上・場合は不合格とする。
- 4) 試験開始の合音から50分経過するまで、試験会場を退出することはできない。また、退出の際は職員に試験終了を告げ、自席を退席して問題用紙を回収すること。持ち出しは禁止とする。
- 5) 試験終了10分前には退出は認めない。自席にて待機すること。
- 6) 試験開始の合音後、問題紙を原簿で50枚あり、表紙から1ページはあらかじめあること確認すること。ページの問題の番号と解答用紙の番号を一致させること。
- 7) 筆記用具は、黒色の筆、シャープペンシル、ボールペン、万年筆等とする。
- 8) 試験開始は、筆記用具と受験票以外(筆記用具等は持ち込みは、一切、机の上には置かない)。
- 9) 解答用紙には、申込み会社名・所属会社名・受験者氏名・受験番号を記載すること。また、問題紙に規定の氏名・受験番号を記載し、本会に提出し、提出後、提出が不合格は、不合格とする。
- 10) 解答用紙に問題紙(問題紙は、1)~4)の数字の枠から選択し、問題紙1~問題紙5)ではその枠内に入力してOKを記入すること。
- 11) 間違えたとときや解答を変更する場合は、消しゴムで消し、訂正を記入すること。

問題の採点
コンクリートポンプ
→ 定置式、移動式を各自に選別
内部振動機
→ 振動インプレッシャー
→ 振動インプレッシャー
→ 振動インプレッシャー
→ 振動インプレッシャー
→ 振動インプレッシャー



7. 実技試験問題策定ワーキンググループの活動

第一案 突き棒による共試体作成

1. 製作等作業試験

受験者に材料等を提供し、実際に物の製作・操作・作業等による試験

- 第一案 突き棒による共試体作成
- 第二案 内部振動機操作



2. 判断等試験 (要素試験)

受験者に写真・ビデオ等を提示し、判別・判断・測定を行う試験



3. 作業試験 (ペーパーテスト)

受験者に現場における実際的な課題を紙面を用いて提示し、計算・計画立案・予測等を行う試験

7. 実技試験問題策定ワーキンググループの活動

第二案 内部振動機操作試験



試作品

供試体試験 実験型枠製作
 内部振動機試験 型枠製作
 内部振動機 購入
 インバーター 購入

準備作業	硅砂排出作業	片付け作業
<p>①使用工具の確認。</p> <p>①実験型枠 ②粉みきり ③内筒振動機 ④充電機 ※充電機は試定員が起動する。 配置は各会場による</p> <p>①内筒振動機を充電機に接続し、試運転を行う。</p> <p>②実験型枠および裏材の固定を行う。</p> <p>③終了したら試定員の指示に従う。</p>	<p>①試定員の合図で内筒振動機を試験型枠カラーコーン内部に挿入し、内筒の硅砂を排出させる。</p> <p>カラーコーン内部の硅砂を排出させる。</p> <p>※目印テープ(白)の下縁が、カラーコーン内側に入り込まないように注意しながら挿入する。 ※内筒振動機の挿入はカラーコーンの上部からのみとする。</p> <p>②終了の合図で内筒振動機をカラーコーンから引き抜く。</p> <p>③内筒振動機を浄用布で汚れ拭き取る。</p> <p>※振動機(棒状)部分が手で持てる高さになる程度に浄やす。</p> <p>④終了したら試定員の指示に従う。</p>	<p>①試定員の合図で片付け作業を開始する。</p> <p>※各機工具関係は元の位置・状態に戻す。(試験会場内の配置による)</p> <p>②試験終了の合図で作業を終了する。</p> <p>< 硅砂排出の仕組み ></p> <p>試験型枠内面およびカラーコーン内側に充てられている硅砂を内筒振動機を用いて挿出口より排出する。</p>

8. トライアル試験に向けて

平成29年6月29日 プレトライアル試験実施 (コンサルタント立会い)

報告書提出→指導事項への対応

実技試験のコスト再検討

9. 全国展開 10ヶ年計画表

コンクリート協会 全国展開 10ヶ年計画表

年度	地域	地域別計画										合計	
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	海外		
2016	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2017	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2018	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2019	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2020	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2021	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2022	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2023	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2024	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2025	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2026	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2027	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2028	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2029	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000
2030	全国	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1000



社内検定認定制度ロゴマーク